

12月定例会

大久保幼稚園を廃園 宇治公民館を「閉館」

市民の声を聞かず

12月定例会（12月1日～12月26日）では、市長から大久保幼稚園廃園の条例が提案され、共産党が反対しましたが、民進・自民・公明等の賛成で可決されました。また、宇治公民館・市民会館の閉館が報告されました。党議員団は、「太閤提事業」を縮小・見直し、くらし・福祉・子育ての充実を求めて論戦と提案を行いました。

大久保幼稚園廃園条例

全園で3年保育・預かり保育の実施を

市教委は、現在4園ある公立幼稚園を3園にして、大久保幼稚園を廃園とする方針を決め、12月定例会に廃園条例を提案しました。保護者を中心とする「大久保幼稚園を守る会」から8653筆の廃園反対の署名が提出されました。

市教委は園児数の減少を廃園の理由としました。宇治市の全ての民間園で

は3年保育と預かり保育がおこなわれています。公立幼稚園の保護者も毎年、3年保育と預かり保育の実施を市教委に求めてきました。公立幼稚園の園児数の減少はこれらの保護者ニーズを実現しなかったことが原因であり、党議員団は3年保育と預かり保育の早期実施を求めてきました。

今回の廃園は、保護者にも地域にも十分な説明がなく、市教委は広く市民意見を聞く「パブリックコメント」の実施も拒否しました。

民進・自民・公明

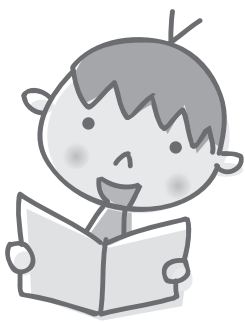
廃園条例に賛成

党議員団は議会でも市民意見を聞くことを求め、議案審議では初めてとなる参考人の招致が実現しました。大久保区と保護者代表から、

公立幼稚園が地域や子ども成長で重要な役割を果たしており、廃園には反対との意見が出されました。

市教委は大久保幼稚園を廃園にすれば公立幼稚園の園児数が適正な規模となると説明してきました。しかし、公立幼稚園を4園から3園にすれば、なぜ園児数が適正規模になるのか、なぜ廃園される園が大久保なのか、まともな答弁がありませんでした。

民進、自民、公明、無党派議員が廃園に賛成し廃園条例が可決されました。



宇治公民館

建て替えて存続を

市は、宇治公民館・市民会館を2018年3月末で「閉館」するつもりです。宇治公民館を利用する年間約7万人の対応については

月末で返却②JR奈良線工事による利用者の動線確保に課題③耐震強度不足などとしています。

「他の公民館を利用できるように利用調整に努める」としています。

「閉館」の理由を、①敷地南側のJRからの借地を3

奈良線複線化工事がいつから始まるのかさえも把握し

公民館は市民の学びの場

宇治公民館の耐震調査の結果、強度不足が判明していたのに、市は補強工事もせず17年間も放置してきました。

「閉館」にするといいますが、事実上の「廃館」です。それなら、パブリックコメントを実施して市民の意見を聞くべきです。

そもそも、公民館は社会教育法で「住民の教養の向上：社会福祉の増進に寄与すること」と定められている市民の学びの場であり、

単なる貸館ではありません。「利用調整」ではなく5館体制を維持し、宇治公民館は建て替えて存続するべきです。

憲法9条改憲ストップへ市民のみなさんとの共同を広げます



日本共産党
宇治市会議員団
だより 2018.2
TEL 0774-22-3141 (市役所)
(内線2817 議員団室)
FAX 0774-24-7884

府内トップクラスの財政力生かし

公共施設充実、

住民サービス向上を

民進・自民・公明が「金がない」「行革を進めよ」と大合唱する中、公共施設の廃止、行政サービス切り捨てが次々すすめられようとしています。

宇治市の財政力指数(0.75)は府内14市で3位であり、財政力は府内でトップクラスです。

その穴埋めをするため地方自治体に借金を押し付けていますが、そのことや「地方創生路線」で地方に不要不急の事業を押し付けている事が大きな要因です。

5万円の4分の3でしかなく、府内14自治体で最低額であるため、人件費や扶助費という経常的経費の構成比率が高くなっています。

業のような事業を見直して、福祉・子育て施策や老朽化した公共施設を充実するべきです。

市長は「今後4年間(の予算ベース)で85億円の収支不足」だっていますが、毎年の決算額は予算額よりも大きく減額しており、結局が使ってしまったため、

地方固有の財源である地方交付税財源(所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%等)を

市長は「経常経費比率が高く、財政が厳しい」と強調しますが、市民一人当たり額で見れば、宇治市の人件費は府内でも少なく、扶助費は他の自治体とほぼ同程度です。しかし、市民一人当たり歳出額は宇治が31.8万円で、府内平均40.88億円の太閤堤跡公園事

学校図書館司書 すべての学校に配置を

市立小中学校32校のうち、学校図書館に学校司書を配置しているのはわずかに7校です。学校司書は、図書館の運営・管理だけでなく、子どもの読書活動を支え、必要な資料図書を用意、紹介する、本と子どもをつなぎ学習支援を行うことなど、多様な仕事をします。党議員は、学校教育の充実のために長年にわたり、学校司書の全校配置を求めてきましたが、来年度も増員の予定はありません。

就学援助・入学準備金

中学入学前に支給へ

全国の自治体の約4割で就学援助の入学準備金が入学前に支給される制度改善が進んでいます。

か鋭意検討している」と前向きな姿勢を示しました。小学校入学時は「少し調整に時間がかかる見通し」と答弁しており、全国的に当たり前に実施されている小学校入学時の実施も早急に求められています。

宇治市では、就学援助の対象者を確定して以降の夏頃に入学準備金が支給され、入学準備が必要な時期に支給されています。党議員は、3月の代表質問で入学前支給を求めましたが、教育長は「国や他市の動向も確認しながら検討したい」としていました。

党議員の「その後、どのように検討してきたのか」との追及に対して、教育長は「中学校で支給できない」と見込んでいます。本市においては、介護保険サービスの利用については、利用者の状態像に基づいて適切なアセスメントによりケアプランが作成されるよう従来より事業所に対し指導をしてきた。確定したものではないので、その影響は現時点でお答えできない」と答弁しました。

法律相談

毎月第一金曜日
午後2時から議員団控室
事前に議員にご連絡ください。

保育の充実を求める請願 民進・自民・公明が反対

保育関係者から6505筆の署名とともに提出された「誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育の充実を求める請願」は、公立幼稚園の廃止や公立保育

所の民営化などをしていないで、待機児の解消、保育料の保護者負担の軽減などを求めるものとした。共産党が賛成しましたが、民進・自民・公明などの反対で不採択となりました。

花火大会中止の再検討を 求める決議が可決

市長は、公約である宇治川花火大会を実施しないと決定しました。市民の中には、50年を超える歴史ある花火大会の復活を望む声が強くなります。宇治川花火大会のあり

方を再検討することを求める決議が、共産・自民・公明から提案され、民進が反対しましたが賛成多数で可決されました。

介護保険改悪

宇治での実態と影響は

厚生労働省は、2018年度の介護報酬改定に向けて調理や掃除をする、いわゆる生活援助を制限する仕組みを導入しようと、当面は平均月32回以上を対象にしています。党議員の「宇

治での実態と導入された場合の影響は」との追及に、健康長寿部長は、「生活援助中心型の利用者が320人で、そのうち平均月32回以上の利用の方は約5%と仮定すると、約15人と

なる」と見込んでいる。本市においては、介護保険サービスの利用については、利用者の状態像に基づいて適切なアセスメントによりケアプランが作成されるよう従来より事業所に対し指導をしてきた。確定したものではないので、その影響は現時点でお答えできない」と答弁しました。

